

検討する有識者会議が11月19日、国土交通省で開かれ、団地建て替えの解決に向けた法制度などのあり方や取り組みなどが話し合われた。

この中で、小林秀樹千葉大教授は、実際に検討された郊外団地における福祉施設導入計画を発表。団地の高齢化を受けて高齢者福祉施設を導入、併せて子育て支援施設を

業績賞に日本不動産ゼロ・コーポも受賞

日本不動産学会は11月18日、第21回業績賞2件と田中啓一賞3件を発表した。受賞者は以下の通り。

業績賞Ⅱ日本不動産研究所「国際不動産価格資料指数」、京都大学大学院工学研究科高田研究室、ゼロ・コーポレーション「平成の京町家 東山八坂通」。

「国際不動産価格資料指数」は、比較が困難だった海外都市の不動産物件価格について、日本不動産研究所が不動産鑑定士を現地へ派遣し、日本における鑑定評価と同様の方法で評価を行い、日本目録で統一に比較できる指標を作成したことが評価された。

「平成の京町家 東山八坂通」は、歴史的経緯により細い街路が多く古い建物が密集

改修、現状維持などが各棟で混在する場合、建て替えしない棟の敷地所有者が建て替えを認めることは考えにくい。ため、敷地分割制度を挿入し、棟あるいはブロックごとに再生事業を行いやすくする案も示した。

併せて、団地再生事業法(案)により一括権利交換ができる制度の創設も提案。現時

し、景観規制が厳しい京都における開発で、周辺のまちなみ景観と調和し、快適で防災性能を高めた敷地空間の創出と、隣接袋地との緊急避難経路を確保することで地域の防災性能向上にも貢献しており、評価された。

田中啓一賞Ⅱ不動産経済研究所「全国マンション市場40年史」、アーバネットコーポレーション「アート・ミーツ・アーキテクチャー・コンペティション」、グローバル・エルシード「ウィルローズ横浜南太田」。いずれも11月22日の秋季全国大会で表彰する。

業績賞は不動産開発に限らず、金融や流通、調査など幅広い不動産事業や関連制度を対象としている。今回、候補数4件の中から2件を選考した。

一方、田中啓一賞は11年度に創設されたもので、同学会の会員で、不動産実務や政策

形成に関してユニークな活動と成果を収めた個人または団体を対象とする。春と秋の年2回表彰している。

住宅金融普及協会は、このほ

「住宅ローンアドバイザー養成講座」の開催日程を発表した。募集受け付けは12月1日から1月16日まで。基礎編・応用編の両方をウェブ講習で実施し、応用編の効果測定を会場で行うAコースと、基礎編・応用編とも会場(DVD講習プラス効果測定)で行うBコースがあり、いずれも2月上旬に基礎編、中旬に応用編の効果測定を行う。

受講料はAコースが2万1600円、Bコースが2万4686円(テキスト、効果測

見合も兼ねて、見合価格は未定ながら、購入予約が複数入る盛況ぶりに、コストが凝縮された試行棟は、8事業部門が開発したものも含め全12棟を数えた。



将来を見据え、学生時代から建築を志した。「安く良質な住宅を供給する」という戸

定、税込み)。開催会場は全国75カ所、合格発表は3月20日。なお、第1回は12243人が受講し、修了者は959人(合格率77.2%)だった。受講者は住宅・不動産業関係が最も多く、全体の57%を占め、金融・保険関係が24%が続いた。

住宅ローンアドバイザー養成講座は05年から実施しているもので、これまでの受講者延べ4万7000人、累計修了者は3万9000人となっている。

大規模化が進行 新設では賃貸型7割 物流施設調査 国土交通省関東地方整備局や関東各都道府県などで構成されている東京都圏交通計画協議会はこのほど、総合的な都市交通計画を検討するため、13年度に行った東京都

の発せしびみや調整などを主導してきた。それらの成果が凝縮された試行棟は、8事業部門が開発したものも含め全12棟を数えた。

は、顧客の好みに合わせて、外観に配慮しつつ、過剰装備の雨どいを適正な数に絞り込んだり、バルコニーの段差解消、奥行き拡張などきめ細かな企画にも取り組んだ。「コストダウン100万円」への道のりが険しかっただけに、今回の反響の大きさに達成感もひとしおだ。

7割を占めている。今後は、東京都圏に立地している物流施設の特長にかんじてい

最高だった昨人を10カ月、過去年間では1300人、10月の訪日人数の多い地域を見るに、位が台湾で200人、以下が24万96300人、\*8万2500人などとなっている。

円安の進行る格安感、免除などの理訪日外国人客数は127万人を超え、1月から10月までの累計で1100万99000人を超えたと発表された。これは、年間過去

訪日外国人客数は127万人を超え、1月から10月までの累計で1100万99000人を超えたと発表された。これは、年間過去

訪日外国人数、過去最高 10カ月で早くも昨年上回る

政府観光局 免税店拡大も

訪日外国人客数は127万人を超え、1月から10月までの累計で1100万99000人を超えたと発表された。これは、年間過去